

**「三党合意」の野田内閣発足から10年  
増税インパクトとコロナで時代は完全変化した  
新しい時代の、新しい政治判断を！**

京都大学大学院教授  
藤井聡

## 「野田内閣」時代 (2011~2012年)

- ・ 民主/自民/公明で、消費税増税の「**三党合意**」を**実現**。政権交代が実現してもなお、増税を実現させる効力を持つ程の、協力な政治的決定を実現。
- ・ その**前提は、「消費増税での影響は軽微」**であり、したがって「**消費増税で税収が増える**」というものだった
- ・ しかし、
  - ① 現実には、有識者達の平均的予想は全て外れ、消費増税で経済に大ダメージ。結果、税収は減少。
  - ② しかも、コロナ禍は一切想定されていなかった。

→つまり、三党合意の「前提」は大きく変わっている！

# 状況変化 1

## 消費増税の悪影響についての認識

2011年当時、主要な学者の大半が  
「消費増税のインパクトは軽微」と断定。

「消費税率を上げてても大きく景気が悪くなるということはない」

慶應義塾大学経済学部 土居丈朗教授

「引き上げてても景気の腰折れやデフレ脱却の失敗につながることはない」

東京大学大学院経済学研究科 伊藤隆敏教授

「日本経済の現状は基本的には順調。昨日色々な経済指標も出たが、日本経済の成長プロセスはかなり底堅い」

東京大学大学院経済学研究科（当時）、日本経済学会元会長 吉川洋教授

2013年安倍内閣主催「消費増税・集中点検会合」より

表2 2013年 消費増税・集中点検会合で招聘された有識者60名の賛否リスト

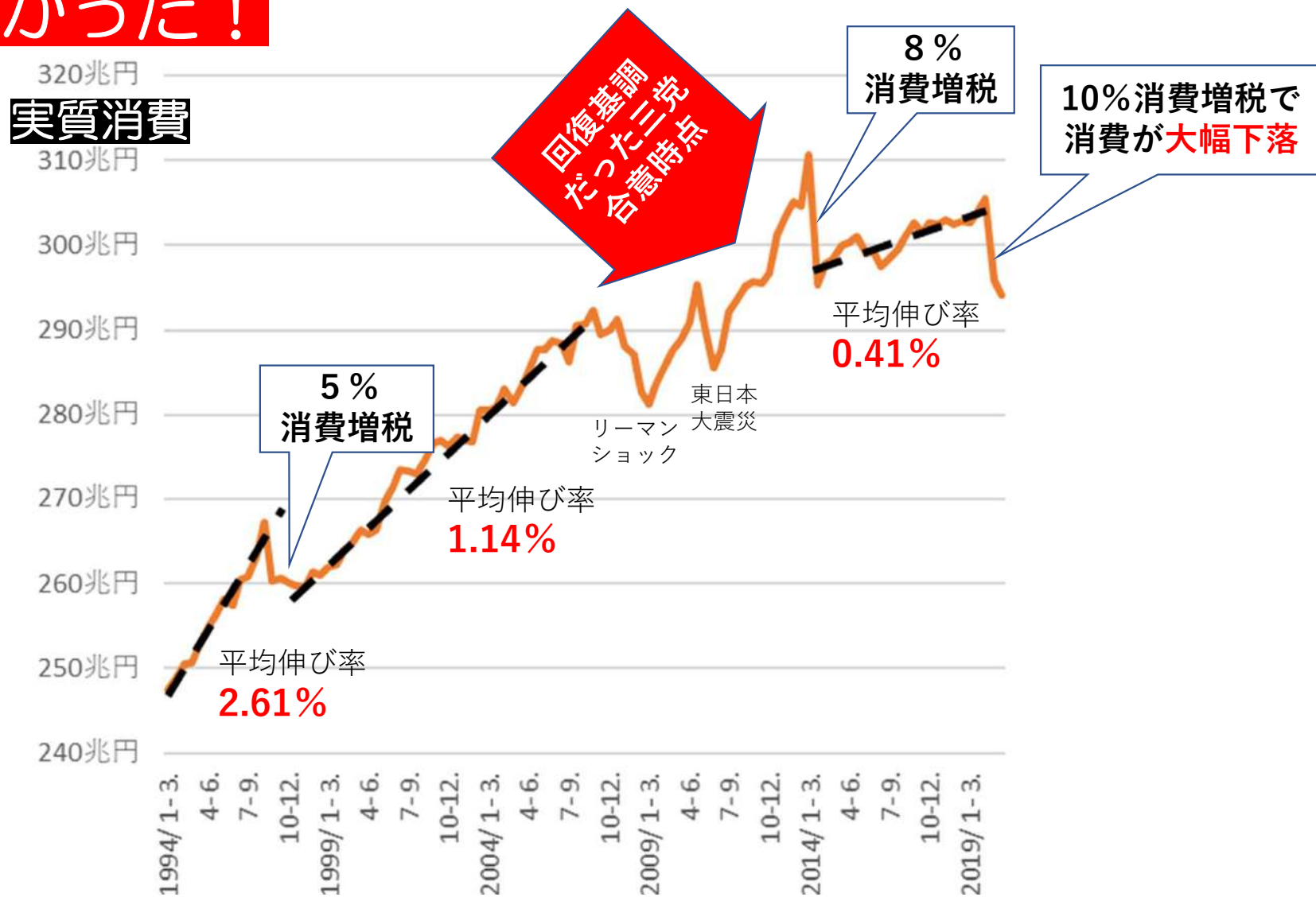
賛成 (44名) 73%	
加藤淳子 東京大学大学院法学政治学研究所教授	林文子 横浜市長
増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授、前岩手県知事	菅野雅明 J Pモルガン証券チーフエコノミスト
米倉弘昌 日本経済団体連合会会長、住友化学株式会社代表取締役会長	國部毅 全国銀行協会会長、三井住友銀行頭取
伊藤隆敏 東京大学大学院経済学研究所教授	高田創 みずほ総合研究所常務執行役員チーフエコノミスト
稲野和利 日本証券業協会会長	土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
武田洋子 三菱総合研究所チーフエコノミスト	西岡純子 アール・ビー・エス証券会社東京支店チーフエコノミスト
中空麻奈 BNPパリバ証券投資調査本部長	吉川洋 東京大学大学院経済学研究所教授
井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授	熊谷亮丸 大和総研チーフエコノミスト
石黒生子 UAゼンセン副書記長	古賀伸明 日本労働組合総連合会会長
小室淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長	古市憲寿 東京大学大学院博士課程
永井良三 自治医科大学学長	<b>条件付き賛成 (8名) 13%</b>
宮本太郎 中央大学法学部教授	岩田一政 日本経済研究センター理事長
横倉義武 日本医師会会長	白石興二郎 日本新聞協会会長、読売新聞グループ本社代表取締役社長
吉川萬里子 全国消費生活相談員協会理事長	浜田宏一 内閣官房参与、イェール大学名誉教授
岩沙弘道 不動産協会会長、三井不動産株式会社代表取締役会長	阿部眞一 岩村田本町商店街振興組理事
岡村正 日本商工会議所会頭、株式会社東芝相談役	本田悦朗 内閣官房参与、静岡県立大学国際関係学部教授
岡本園衛 経済同友会副代表幹事、日本生命保険相互会社代表取締役会長	永濱利廣 第一生命経済研究所首席エコノミスト
小松万希子 小松ばね工業株式会社取締役社長	白川浩道 クレディ・スイス証券チーフエコノミスト
鶴田欣也 全国中小企業団体中央会会長	石澤義文 全国商工会連合会会長、富山県商工会連合会会長
豊田章男 日本自動車工業会会長、トヨタ自動車株式会社取締役社長	<b>賛否表明無し (2名) 3.3%</b>
樋口武男 住宅生産団体連合会会長、大和ハウス工業株式会社代表取締役会長兼CEO	清水信次 日本チェーンストア協会会長、株式会社ライフコーポレーション代表取締役会長兼CEO
青柳剛 群馬県建設業協会会長、沼田土建株式会社取締役社長	植田和男 東京大学大学院経済学研究所教授
岸宏 全国漁業協同組合連合会代表理事会長	<b>反対 (6名) 10%</b>
坂井信也 日本民営鉄道協会会長	大久保朝江 特定非営利活動法人社の伝言板ゆるる代表理事
立谷秀清 福島県相馬市長	片岡剛士 三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員
谷正明 全国地方銀行協会会長、福岡銀行頭取	国際大学・筑波大学名誉教授、日米・世界モデル研究所代表
西田陽一 おんせん県観光誘致協議会会長	工藤啓 特定非営利活動法人「育て上げ」社理事長
萬歳章 全国農業協同組合中央会会長	広田和子 精神医療サバイバー
古川康 佐賀県知事	山根香織 主婦連合会会長
青山理恵子 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会副会長	
岡崎誠也 国民健康保険中央会会長、高知市長	
奥山千鶴 特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会理事長、特定非営利活動法人びーのびーの理事長	
清家篤 慶應義塾長、社会保障制度改革国民会議会長	
馬袋秀男 「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会理事長	

2013年の消費増税の  
点検会合の有識者60名の内  
**86%が増税に賛成**であった。

→当時の有識者の大半が消費増税インパクトを楽観視。

政治家が判断を間違う  
のも致し方無き状況

# しかし実際は、三党合意増税で経済大ダメージ！ 全く軽微でなかった！



出典：内閣府（実質季節調整系列）  
（注：増税後の伸び率平均は増税後一年から算定）

そして、安倍内閣が実施した三党合意増税（10%増税）で国民所得は激減した。



- ①消費増税の度に下落
- ②97年増税前から11pt下落
- ③安倍内閣下で7.6pt下落  
(下落の7割に相当)

．．．結果．．．

2019年は、  
消費増税したにも拘わらず、  
**税収が1.9兆円も減少**した！

つまり・・・

三党合意時点で、  
大半の学者が予想していたのとは裏腹に、  
経済は大打撃を受け、  
消費も賃金も激減してしまった。  
(コロナ禍の「前」の話)

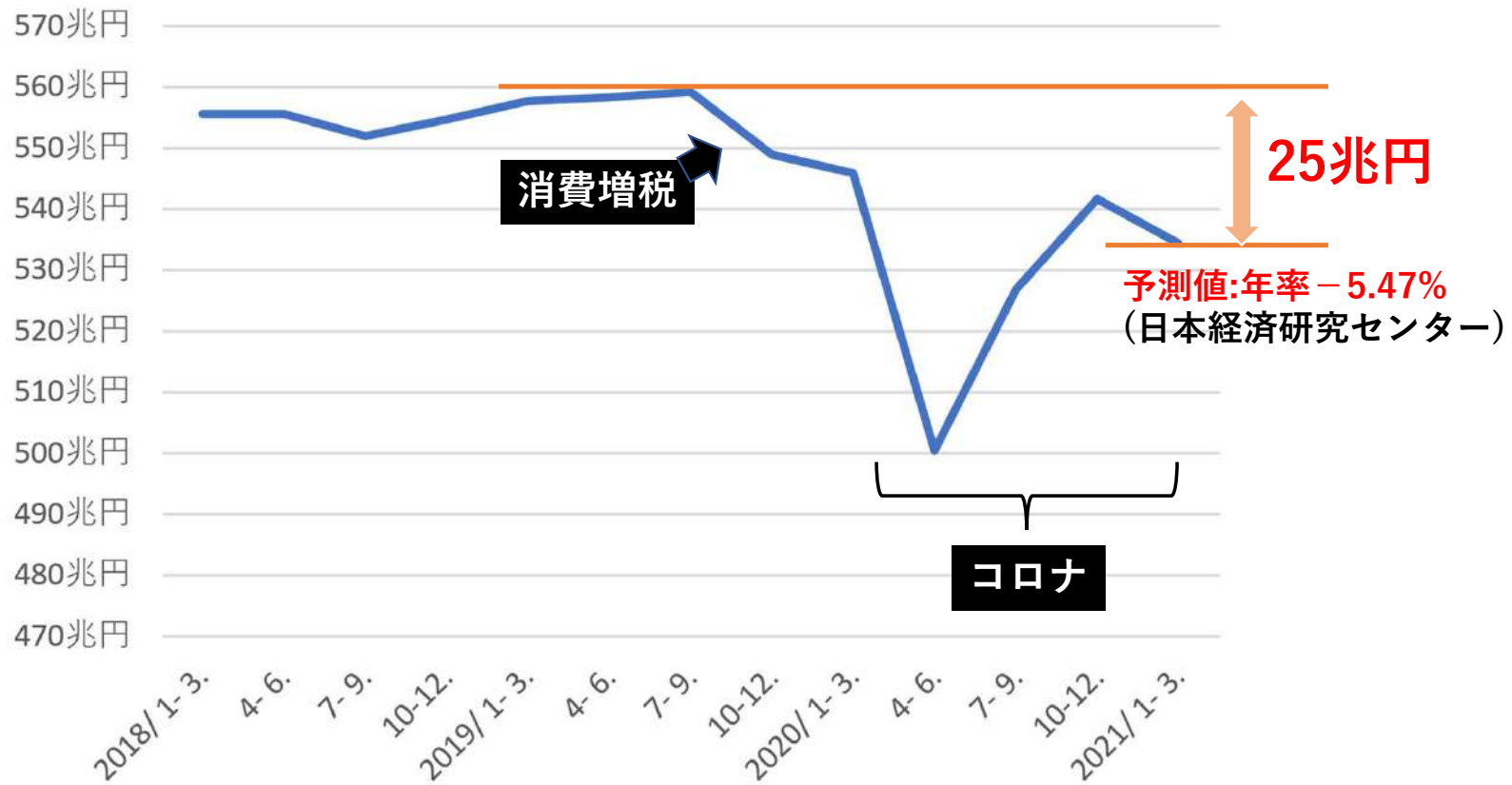
→**学術的前提の「間違い」が分かった今、  
「三党合意」を破棄することこそが、誠実な態度である。**



# 状況変化2

## さらに、コロナ禍……

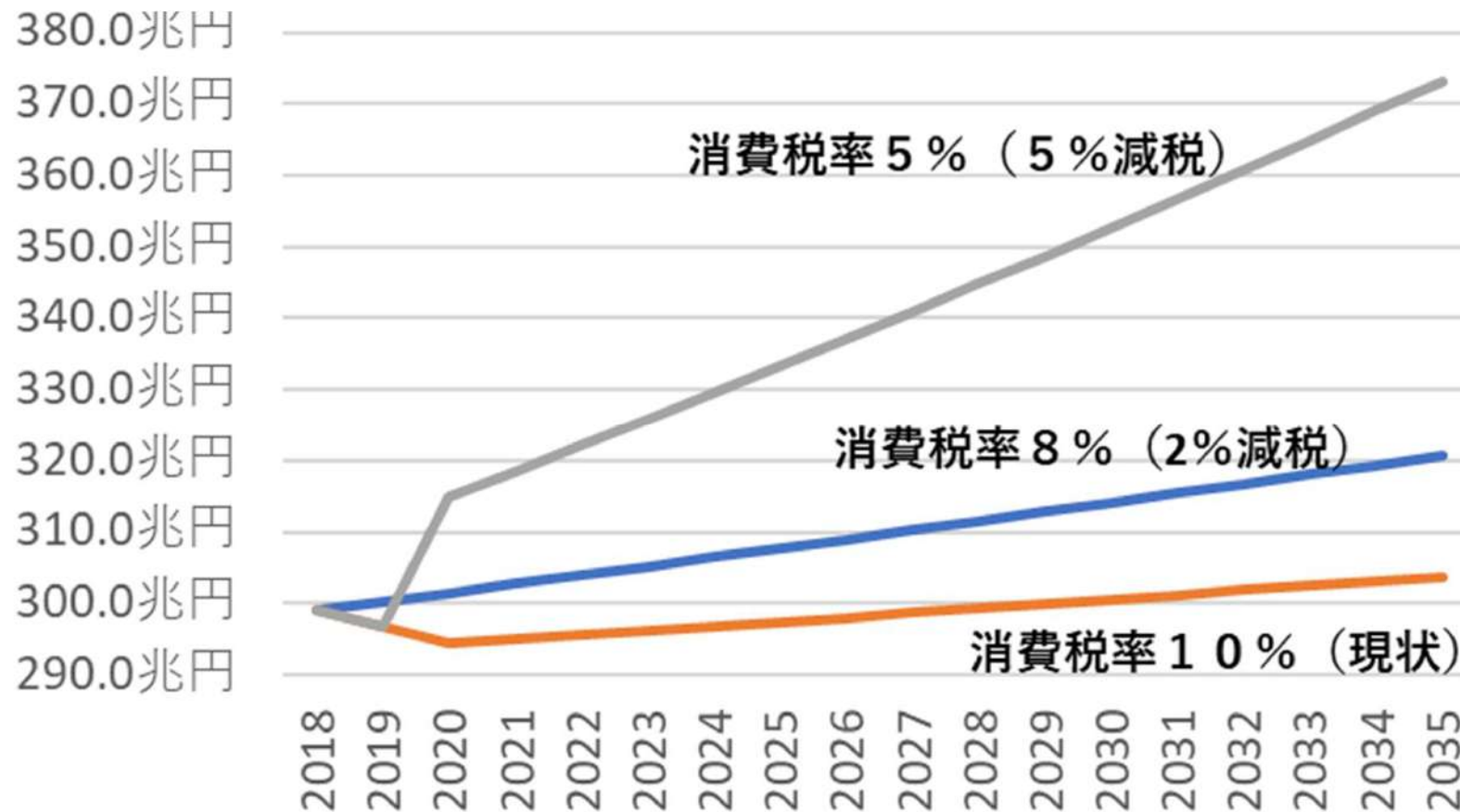
**GDPが約25兆円も下落**—世帯あたり約50万/年の下落



三党合意の**前提**が崩れた今こそ、

**消費増税凍結を！**

# 減税すれば、成長する！



出典：京都大学藤井研究室報告書『税収簡易シミュレーション（2019年度～2035年度）の推計方法と結果』

こうなるのは……

■物価が10%「下落」

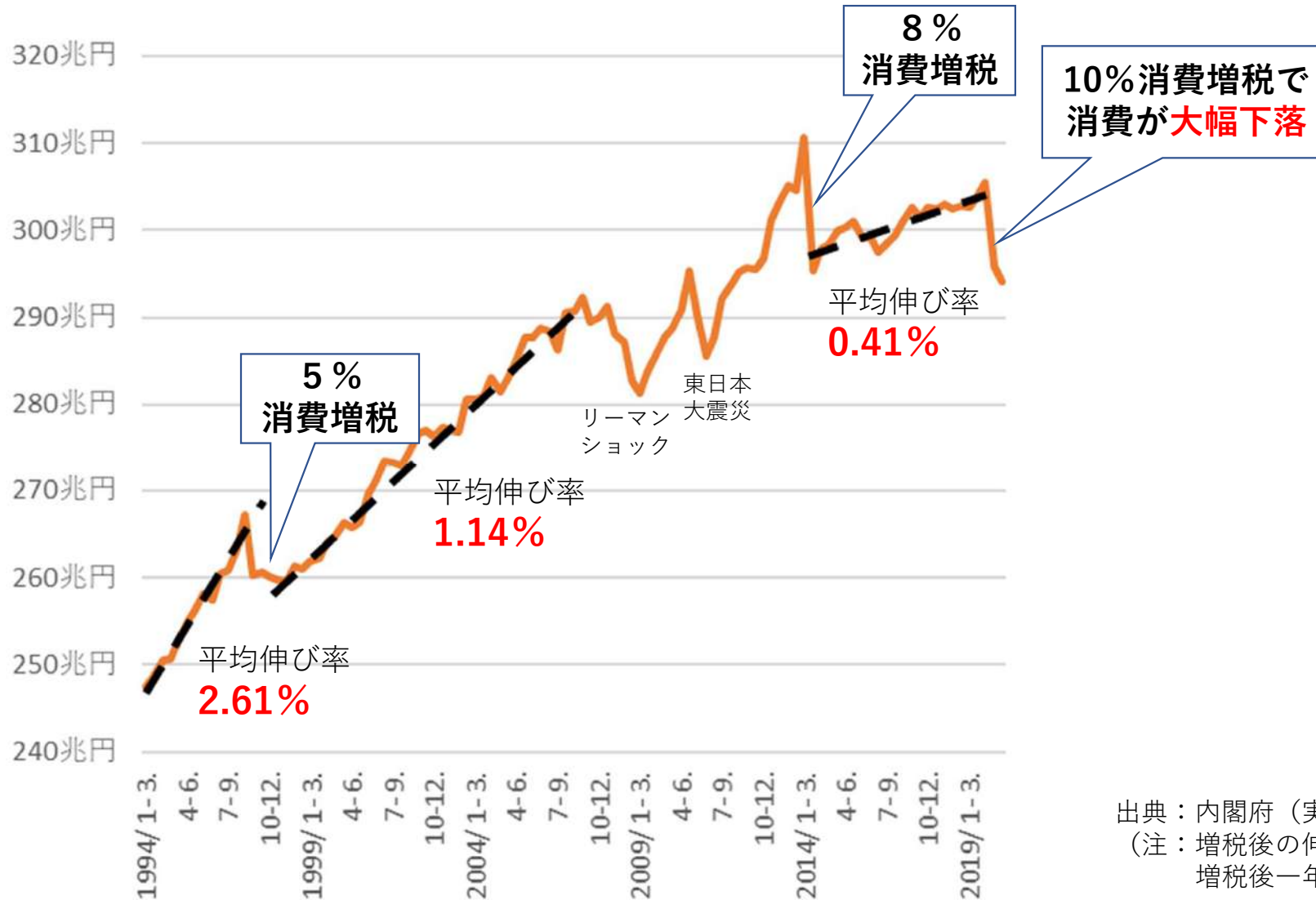
その瞬間、「実質」所得・消費・GDPが確実に10%上昇

(実質GDPで言うと約60兆円の経済効果)

■消費が活性化し、成長率が圧倒的に上昇！

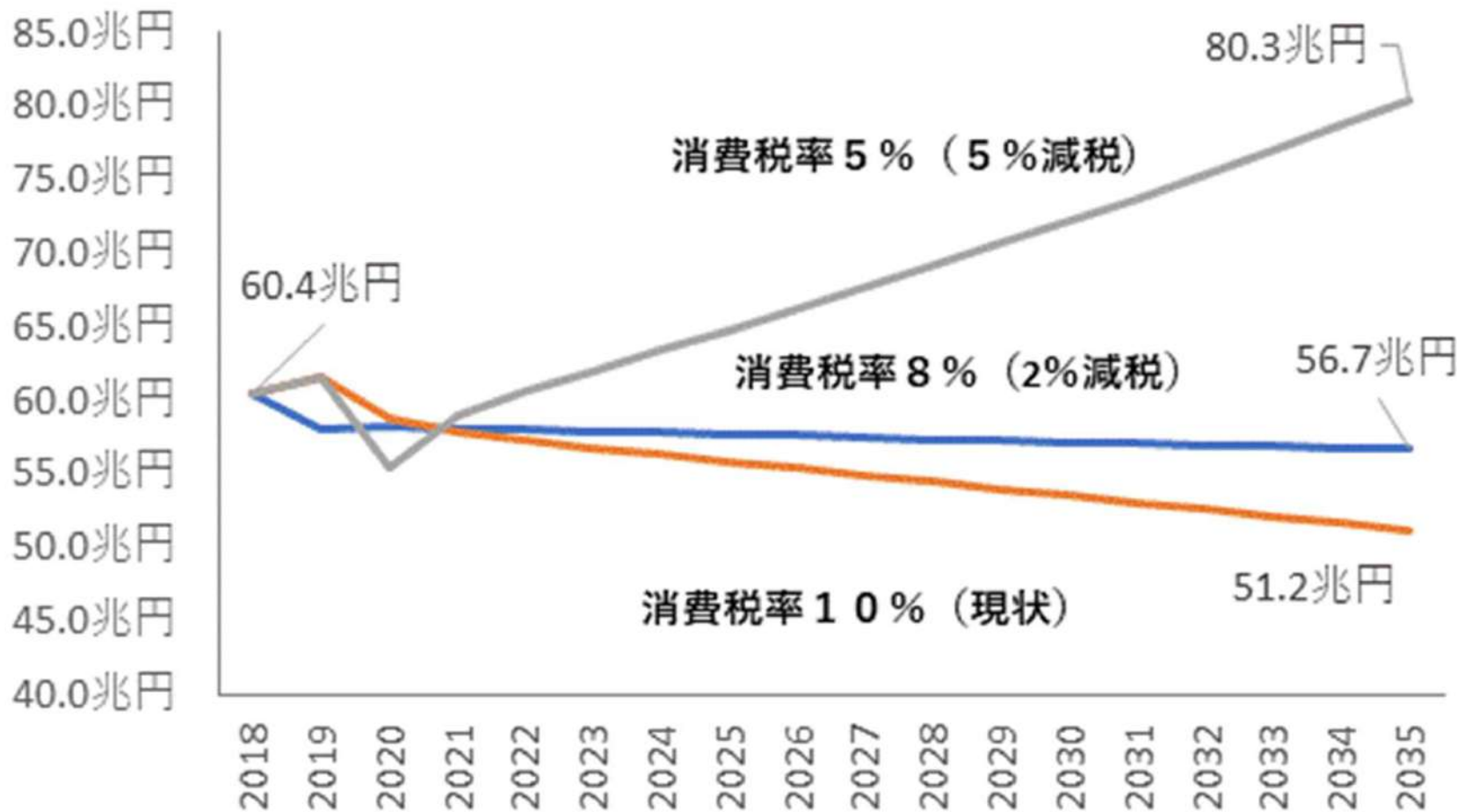
■消費減税による減収分は確実に回復する！

# 消費「減税」が消費を激増させる根拠データ



出典：内閣府（実質季節調整系列）  
（注：増税後の伸び率平均は増税後一年から算定）

# その結果、「減税したら税収増！」



① 10%のままだと来年度から税収は**下落**！

② 8%増税の効果は薄い。**最低5%**にすることが必須。

③ 15年で**30兆円**の差

# おわりに

- 2011年の野田内閣当時、政治家が準拠している有識者の大半が、消費増税の影響は軽微だと、間違った「楽観視」が蔓延していた。だから、**当時の政治判断が「増税」に傾くのは致し方無い**側面がある。
- しかし、**その楽観は「間違っていたこと」**が今、明らかになっている。
- しかも、**当時想定されていなかったコロナが日本経済に大打撃。**
- **消費増税の大ダメージが明らかになり、そしてコロナが来た今、野田内閣当時に増税を賛成していた皆様方も含めて今、求められているのは、新しい時代の新しい政治判断**である。
- 今こそ、経済を活性化し、税収基板を強化し、財政を健全化させる  
**消費税の凍結/減税が「責任政党」として求められている。**